

1. 改訂の経緯

国の要請に基づく改訂

●「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂について」（平成30年2月27日付総財務第28号総務省自治財政局財務調査課長通知）により、「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」が改訂され、「ユニバーサルデザイン化の推進方針」等の記載とともに「総合管理計画の不断の見直し・充実」が求められた。

⇒平成31年1月一部改訂（「ユニバーサルデザイン化の推進方針」を追加）

●「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月21日閣議決定）において、2021年度までに「個別施設計画」を踏まえた「公共施設等総合管理計画」の見直し・充実を進めることが示された。

●「令和3年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項について」（令和3年1月26日付総財務第6号総務省自治財政局財務調査課長通知）により、策定済みの個別施設計画等の内容を踏まえて、令和3年度中に総合管理計画の見直しを行うよう改めて要請を受けた。



⇒今回の一部改訂（令和4年3月改訂）

時期	内容
H26.4	国：「公共施設等総合管理計画」の策定を要請
H29.3	市：「美濃加茂市公共施設等総合管理計画」策定
H30.2	国：改訂の要請①
H31.1	市：「総合管理計画」一部改訂（「ユニバーサルデザイン化の推進方針」の追加）
H25～R2	市：「個別施設計画（再配置・長寿命化計画）」策定
R2.4～	市：改訂業務着手
R3.1	国：改訂の要請②
R4.3	市：「総合管理計画」一部改訂（個別施設計画等の内容を反映）
R8.3（予定）	市：「総合管理計画」改訂（全面的な見直しを予定）

2. 総合管理計画の改訂イメージ

個別施設計画（再配置・長寿命化計画）を反映した総合管理計画の改訂

公共施設等総合管理計画

平成28年度までに策定
個別施設計画等の進捗に伴って充実、改訂

総合管理計画策定の目的

- ・更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことによる財政負担の軽減・平準化
- ・公共施設等の最適配置の実現



○ 公共施設等の現況及び将来の見通し

中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み

既存施設を耐用年数経過時に単純更新した場合の（自然体の）経費見込み

個別施設計画に基づく対策効果を反映した経費見込み

対策による効果額

令和3年度までに記載

比較

充当可能な財源の見込み

取組
効果
反映

○ 公共施設等の管理の基本的な方針

反映

- 計画期間
- 全庁的な取組体制等
- 公共施設等の管理の基本的な考え方
 - ① 点検・診断の実施方針
 - ② 維持管理・更新等の実施方針
 - ③ 安全確保の実施方針
 - ④ 耐震化の実施方針
- PDCAサイクルの推進方針

数値目標の設定

- ・公共施設等の数・延べ床面積等に関する目標
- ・トータルコストの縮減・平準化に関する目標

- ⑤ 長寿命化の実施方針
- ⑥ ユニバーサルデザイン化の推進方針
- ⑦ 統合や廃止の推進方針
- ⑧ 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

対策の
内容等
反映

反映

令和2年度までに策定完了

個別施設計画 A

個別施設計画 B

個別施設計画 C

個別施設計画 D

3. 改訂の概要①

改訂の趣旨

● 国の要請に基づき、個別施設計画等の内容を踏まえて所要の改訂を行うもの。なお、[公共施設等総合管理計画への記載が必須とされている事項](#)だけでなく、「[記載が望ましい事項](#)」についても、追加・改訂を実施し、今回の改訂を第2部として取りまとめる。（※第1部はH29.3策定、H31.1一部改訂分）

主な改訂内容①

	内容	本編	概要版
①	過去に行った対策の実績（必須事項） ■ 平成28年度から令和3年度までに行った公共施設等マネジメント推進の取組み、平成28年度に定めた「緊急性が高い検討課題」等の対応状況や「数値目標」の達成状況等を追加。	8.2 : p.108～p.122 8.5 : p.142～p.148	p.31～p.34
②	施設保有量の推移（必須事項） ■ 公共施設・インフラ施設保有量の推移を追加。 ■ 併せて、主要な公共施設の行政コスト・収入・利用者数の推移も記載。	8.3～8.4 : p.123～p.141	p.26～p.29
③	有形固定資産減価償却率の推移（必須事項） ■ 3会計における有形固定資産減価償却率の推移を追加。 ■ 併せて、「財政状況の推移及び見通し」についても記載。	9.1～9.2 : p.149～p.161	p.30
④	維持管理・更新等に係る経費（必須事項） ■ 「現在要している維持管理経費」、「耐用年数経過時に単純更新した場合の見込み」、「長寿命化等対策を実施した場合の見込み」、「対策の効果額」について、個別施設計画等に基づき試算・集計した結果を追加。 ■ 併せて、「財源不足見込額」についても試算結果を記載。	10.5～10.6 : p.226～p.248	p.36～p.37

4. 改訂の概要②

主な改訂内容②

	内 容	本編	概要版
⑤	数値目標（記載が望ましい事項） ■ 今回の試算結果を踏まえ、年間コスト縮減目標を再設定。	10.7（1）：p.249～p.251	p.38～p.39
⑥	施設類型ごとの管理に関する基本的な方針（記載が望ましい事項） ■ 平成28年度に定めた施設類型ごとの方針を見直し、個別施設計画の内容を反映。 ■ 併せて、個別施設計画に定めた対策を実施した場合の「公共施設の延床面積の見込み」も記載。	10.1～10.4：p.162～p.225	p.35
⑦	地方公会計の活用（記載が望ましい事項） ■ 固定資産台帳の活用の考え方を追加。	10.7（2）：p.252	—
⑧	保有する財産の活用や処分に関する基本方針（記載が望ましい事項） ■ 用途廃止された資産や売却可能資産等について、活用や処分に関する方針を追加。	10.7（2）：p.252	—
⑨	目指すべき将来像の達成状況 ■ 目指すべき将来像（「あるべき全ての公共施設が、市民に愛され、活用されているまち」）の達成状況を把握するために、市民満足度調査を分析した結果を追加。	11：p.253～p.260	p.40